

## 石炭転換政策18～19年が正念場のドイツ

### ◆気候変動対策のため、脱石炭の難題に挑むドイツ

ドイツ政府は18年6月、脱石炭にむけた委員会「成長・構造改革・雇用委員会（石炭委員会）」を組織した。

ドイツは温室効果ガス削減の20年の目標として90年比40%削減を掲げていた。しかし、12年以降、経済成長や人口増加によって、削減量が停滞しており、目標に大きく届かない見込みであることを17年10月に発表している。

ドイツの石炭委員会は、20年の温室効果ガス削減目標の不足分を補う施策や、石炭火力発電所の順次停止の計画などを18年末までにたてる予定である。ドイツでは、石炭・褐炭を使用する石炭発電は徐々に減少しているものの、17年時点で発電量の37%を占める主力の発電源である。一方、再生可能エネルギーでは発電量の33%を占めるまで増えている。

さらに、ドイツ政府は30年の温室効果ガス削減目標に向けドイツ気候保護法を19年に制定する計画である。ドイツは22年までに原発全廃をすでに決めており、エネルギー政策の舵取りは難航が予想される。

### ◆ドイツ石炭委員会は日本の石炭転換政策の参考となるか

一方で、ドイツ企業では脱石炭に向け、さまざまな動きもある。シーメンスは17年11月、石炭火力を含む火力発電機事業の縮小で人員削減した。BASFは石炭火力発電所における燃焼排ガスの90%以上のCO<sub>2</sub>を回収する技術を開発中である。ドイツ国民は自然環境を重視し、気候変動問題に真摯で、脱石炭のデモも日本よりさかんであり、国民は気候変動政策を進めることを選択している。

ふりかえり、日本では7月に第5次エネルギー基本計画が閣議決定され、30年の石炭火力が約26%（16年は32%）、再生可能エネルギーは22～24%（16年は15%）の目標を定めた。しかし、ESG投資の視点から脱石炭の動きが顕著であり、17年11月に英、カナダ、仏含む25カ国が「石炭エネルギー廃止連合」を結成し、拡大する動きがある。このようななか、ドイツ石炭委員会の活動や結果は、今後の日本の脱石炭エネルギー政策の参考となるか注目される。 【新井喜博】